

令和5年9月議会において

検討を約した事項

(令和5年12月末現在)

令和5年9月議会において検討を約した事項

担当部局
関係部局

1. 知事が検討を約した事項(3項目)

- (1) 再生医療の成長産業化に向けた戦略的な推進
- (2) 他府県の通信制高校の制度拡大
- (3) 府立高校の食堂事業者への支援

商工労働部
教育庁
教育庁

2. 知事が国への要望を約した事項(3項目)

- (1) 地方税の軽減制度への思い
- (2) 再生医療の成長産業化に向けた戦略的な推進
- (3) 阪神高速道路の料金見直しの目的

政策企画部
商工労働部
都市整備部

(終了)

令和5年9月議会において知事が検討を約した事項

番号	質問項目	検討を約した内容要旨	対応状況 (R5. 12月末時点)	検討期限 (予定)	質問の種類 (会派)	担当部局 関係部局
1	再生医療の成長産業化に向けた戦略的な推進	再生医療の成長産業化に向けて、今後さらに、その取組みを実効性あるものとするための施策を検討していく。	令和5年9月議会において、未来医療国際拠点における「交流・共創・発信」の場の整備に係る補助について予算化されたところ。 さらに実効性のあるものとするため、国内外のアカデミア、医療関係者、企業・スタートアップ等の人材の交流を推進するための施策について引き続き検討。		代表質問 (維新)	商工労働部
2	他府県の通信制高校の制度拡大	無償化制度を府外へ拡大するためには各府県や各府県の私学団体との調整が欠かせない。まずは連携機会の多い近畿1府4県を対象に拡大し、その他府県の認可校については新制度の適用状況を見ながら対応を検討。	近畿1府4県の私立高校等に対して、制度参画意向を調査し、参加希望校について、就学支援推進校の指定手続き中。今後、近畿府県での運用状況を見ながら、全国への対象拡大について対応を検討。		教育委員会 (公明)	教育庁
3	府立高校の食堂事業者への支援	食堂事業者に対して聞き取りを行うなどして、実態把握に努め、そのうえでどういった対応ができるかを教育庁において検討してもらう。	令和5年11月2日付けで、府立高校で食堂営業をしている事業者(複数抽出)に対して、「採算が取れているか」「取れていない場合の理由」「どうすれば利用者が増加するか」など、経営の実態について調査を実施した。当該調査結果を踏まえ、今後どのような対応ができるかを検討していく。		教育委員会 (民主)	教育庁

令和5年9月議会において知事が国への要望を約した事項

番号	質問項目	要望を約した内容要旨	対応状況 (R5.12月末時点)	質問の種類 (会 派)	担当部局 関係部局
1	地方税の軽減制度への思い	法人実効税率の引下げについては、本来、国が強力に進めるべきもの。国に対しても、法人税の軽減措置を要望することにより、海外から企業等を呼び込むことで、在阪企業への投資や大阪発のイノベーションを加速させ、着実に国際金融都市の土台を築いていく。	「国際金融都市OSAKA推進委員会」が、令和4年3月に策定した戦略のアクションプランにおいて「金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ」として、国への大胆な税制優遇等の提案と合わせて、地方税における金融系外国企業等へのインセンティブを検討することを盛り込んだ。これを踏まえ、「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」（令和5年6月）において、海外から資金・企業・人材の呼び込みに向けた要望を実施するとともに、令和5年9月定例会でご議決いただき地方税の軽減制度を創設したところ。 今後は、現在、国において検討がなされている「金融・資産運用特区」の公募に応じた上で、府独自の地方税の軽減制度をアピールしつつ、規制緩和や法人税など税制措置について、具体的な検討を進め、国に提案・要望していく。	代表質問 (維新)	政策企画部
2	再生医療の成長産業化に向けた戦略的な推進	再生医療にかかる取組みをさらに確固たるものとするため、PMDA関西支部の中之島未来医療国際拠点への移転の協議を進めるとともに、体制の充実など機能強化を働きかける。	PMDA関西支部の中之島未来医療国際拠点への移転について現在もPMDAに対して継続して働きかけしており、あわせて移転に伴う機能強化について国へも働きかけているところ。	代表質問 (維新)	商工労働部